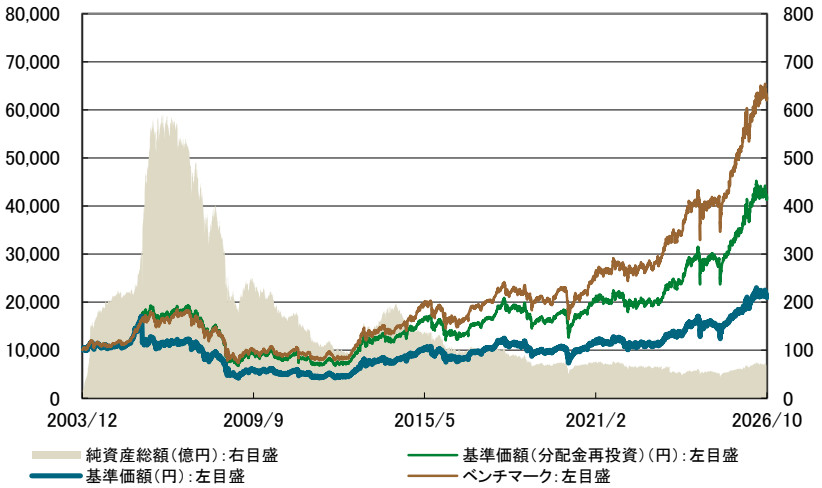
SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,982 円	－ 983 円
純資産総額	67.94 億円	－ 3.46 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1カ月	−4.48%	−3.48%	−0.99%
3カ月	−2.06%	−0.04%	−2.02%
6カ月	3.17%	7.54%	−4.38%
1年	18.33%	21.71%	−3.37%
3年	80.57%	88.79%	−8.22%
設定来	312.56%	520.13%	−207.57%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　9,120　円

決算期	2023年12月	2024年12月	2025年12月
分配金	500　円	550　円	500　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度（月間、概算）

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
リクルートホールディングス	＋ 101 円	東京エレクトロン	－ 148 円
野村総合研究所	＋ 94 円	村田製作所	－ 108 円
東京海上ホールディングス	＋ 49 円	三菱UFJフィナンシャル・グループ	－ 106 円
SHIFT	＋ 40 円	キオクシアホールディングス	－ 94 円
トヨタ自動車	＋ 34 円	住友電気工業	－ 92 円

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	98.22%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.78%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.75	3.53
構成比	5	0.00%	0.25%
	4以上5未満	32.57%	26.42%
	3以上4未満	65.26%	56.75%
	2以上3未満	2.16%	14.00%
	1以上2未満	0.00%	0.84%

※ 対現物株式構成比です。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	24.20%	20.06%
2	銀行業	13.53%	11.96%
3	卸売業	8.27%	7.68%
4	機械	7.45%	5.28%
5	化学	5.56%	4.57%
6	輸送用機器	5.30%	5.16%
7	サービス業	4.66%	4.86%
8	非鉄金属	3.97%	1.91%
9	保険業	3.97%	3.82%
10	情報・通信業	3.85%	6.36%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.90%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.94%
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.84%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.34%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.23%
6	日立製作所	電気機器	3.09%
7	ソニーグループ	電気機器	2.97%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.91%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.84%
10	三菱商事	卸売業	2.78%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ：　71

SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月上旬は、米ハイテク企業の好決算や、米雇用統計の下振れを受けて米早期追加利上げ観測が後退したことなどを背景に米国株式が上昇したことを好感し、上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化やAI（人工知能）向けクラウドサービス企業の信用不安を機にAI投資の持続性や収益性への懸念などが高まり、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。下旬には、米AI企業の株式公開に向けた動きやアジアの半導体関連企業の好決算を受けて上昇する場面もありましたが、月末には米大手ハイテク企業の決算を受けたAIへの過剰投資懸念などから下落して終えました。

【運用実績】
CSR（企業の社会的責任）への取り組みを通じて長期的に企業価値の向上が見込まれるSRIユニバース（投資候補）企業群の中から、中期的にも市場の想定以上の業績が見込まれ、株価の上昇が期待できると判断した銘柄に投資しています。
当月は、国内外のユニクロ事業のブランド力向上による売上・利益拡大期待に加え、安定したキャッシュ創出力による成長投資とのバランスを追求した株主還元強化を評価したファーストリテイリングや、受注計画の大幅増額による来期業績拡大への期待に加え、資本コストを意識した経営の変化を評価した荏原製作所などを購入しました。一方で、解約率が上昇し新契約の伸びが鈍化しているT&Dホールディングスや、粗利益率改善の期待はあるものの受注が弱く今後の金利上昇の影響も懸念される熊谷組などの組入比率を引き下げました。

〔月間パフォーマンス〕
当月末の基準価額は前月末比で下落しました。基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。
個別銘柄では、リクルートホールディングスや野村総合研究所などがプラスに寄与した一方、東京エレクトロンや村田製作所などがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】
米国の中間選挙結果など政治の先行き不透明感や中東情勢など地政学リスクへの警戒感に加え、為替や金利動向が国内株式市場にはアゲインストの環境となる可能性があります。一方、日本企業は堅調な業績が見込めることに加え資本効率や収益性の改善に対する取り組みが期待できることから、徐々に不透明要因が払拭されることで堅調な相場展開になることを想定します。

【今後の運用方針】
CSRに積極的に取り組んでいるSRIユニバース企業群の中から、企業のCSRに対する取り組みが業績面の成果として現れてきた銘柄や、市場期待以上の業績の回復・伸長が見込まれる銘柄を重点的に組み入れていく基本方針に変更はありません。CSRやESGの取り組みにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を吟味し、個別銘柄判断を行っていきます。

SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

組入上位銘柄のプロファイル（ESG評価とファンドマネージャー評価）

銘柄／ESGスコア	ESG評価のポイント ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ／3.48	【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス（存在意義）として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標を設定。 ・気候変動に加え、「自然資本・生物多様性」「循環経済」「人的資本」「人権」を重点課題として位置付けており、ESGの対象領域を拡大。GX（グリーントランスフォーメーション）案件の共創や蓄電池・再エネ事業への参画など、金融仲介に留まらない事業創出型のサステナビリティ戦略が評価できる。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
三井住友フィナンシャルグループ／3.34	【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」を経営戦略の中核に据え、経済成長と社会課題解決の両立による「幸せな成長」の実現を目指している。 ・マテリアリティを「緑の地球」「輝く人々」「幸せな成長」の3領域へ再整理。インパクトベースで定量目標と進捗管理を行う体制を構築。 ・2050年までの投融資ポートフォリオ・ネットゼロ、2020～2029年度のサステナブルファイナンス累計50兆円を目標に掲げている。 ・金融機関としての脱炭素支援に加え、自然資本、循環経済、金融包摂など幅広い社会課題への貢献をインパクトで測定しようとしている。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
リクルートホールディングス／3.59	【ESG評価のポイント】 「まだ、ここにない、出会い。より速く、シンプルに、もっと近くに。」を掲げ、同社の強みと将来における機会を融合させた3つの戦略の柱に基づき事業を展開。2021年より「仕事」に関する事業を通じた社会へのインパクト創出（2030年度までに、就業までにかかる時間を2021年度比で半分に短縮することを目指す）や、従業員（2030年度までに、上級管理職・管理職・従業員の女性比率を50%にする）、地球環境（2030年度までに自社の事業活動およびバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを目指す）などのサステナビリティ目標にコミットしている。 ・主力事業のHRテクノロジーにおいて、テクノロジーを活用した有料求人広告サービス「 Premium Sponsored Jobs」の提供を2025年9月より開始。人材マッチング市場における採用プロセスの効率化を推進。採用までの時間短縮効果もあり、同サービス採用の拡大がトップライン成長、利益率改善に寄与しており、企業価値向上とサステナビリティコミットメント目標の同時実現への期待が高まっている。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 AI活用によるコスト効率改善が想定以上に進捗していることに加え、高付加価値商品の浸透によるマネタイゼーションが加速していることを評価。また、採用需要正常化時には売上成長率と収益性のさらなる向上に期待。
トヨタ自動車／3.32	【ESG評価のポイント】 「可動性（モビリティ）を社会の可能性に変える」というビジョン、「幸せを量産する」をミッションに掲げ、世界中のステークホルダーの幸せに貢献するために社会と企業の持続的発展を目指している ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略（次世代自動車の開発・調達・生産）に取り組んでいる。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長や、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。
東京海上ホールディングス／3.71	【ESGの評価ポイント】 「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを起点に、保険サービスにとどまらず、防災・減災、健康支援などのソリューション提供を拡大し、社会課題の解決と企業成長の両立を志向する。 ・人材戦略では、社員を「成長の原動力」「Most Valuable Asset」と位置付け、専門性向上やDE&I推進、グローバル人材育成を強化。人的資本への継続的な投資を通じて、持続的な価値創造を支える体制を構築。 ・社外取締役を中心とした監督体制の下、企業文化、収益性、事業モデルの適合性を重視した規律あるM&Aを通じて、自然災害リスクの分散とグローバル経営化を推進し利益成長を実現してきた。PMI（Post Merger Integration）の実績も良好で、今後のM&Aを通じた企業価値向上にも期待が持てる。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 安定性の高い国内保険事業と収益性に優れる保険領域を中心とする海外事業により、全体としてバランスの取れた事業ポートフォリオが構築されている点を評価。経営体制のグローバル化やリスク分散にも寄与する海外企業の買収等を通じた利益成長や資本効率の改善による企業価値向上に期待。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

【ご参考】CSR／ESGを巡る動き

＜攻めのガバナンス時代に求められる知的財産投資と企業価値創造＞

2026年7月21日、コーポレートガバナンス・コード（以下、CGコード）が5年ぶりに改訂されました。今回の改訂は、「守りのガバナンス」にとどまらず、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた「攻めのガバナンス」の実現を一層促す内容となっています。
特に注目されるのは、成長投資の促進に向けた経営資源配分のあり方が明確に問われている点です。取締役会には、企業が目指す成長戦略を踏まえ、設備投資、研究開発投資、人的資本や知的財産を含む無形資産投資などへの資源配分が適切に行われているかを継続的に検証し、実効的に監督することが求められています。
中でも、成長投資の具体例として、知的財産への投資が明示されたことは注目に値します。これは、知的財産が単なる権利保護の手段ではなく、企業価値創出のための重要な経営資源として認識され始めていることを示しています。
持続的な成長を実現するためには、各種投資がどの程度利益成長に寄与しているのかを把握する必要があります。特許・商標・意匠・著作権といった権利だけでなく、ビジネスノウハウ、ブランド、デザイン、コンテンツなども重要な知的財産です。無形資産としての価値を評価する際にも、単に特許件数や出願件数を見るだけではなく、これらがどの事業において競争優位を生み出し、事業ポートフォリオ全体の収益性向上や資本効率改善にどのように貢献しているかを把握することが重要です。
日本企業はこれまで、不確実性を伴う将来情報の開示に慎重な傾向がありました。知的財産に関しても、自社の競争優位の源泉に関する情報発信を控える企業は少なくありません。
しかし、事業活動の結果としての財務情報だけに依拠した情報発信は、投資家の理解不足を招き、企業価値が適切に評価されない要因にもなり得ます。むしろ、将来の収益創出に結び付く知的財産戦略や活用方針を適切に開示し、市場との建設的な対話を通じて、自社の競争優位や成長可能性への理解を深めてもらうことが、企業価値向上につながる重要な取り組みとなります。
また、知的財産の可視化は株価の適正評価にとどまらず、事業提携やM&Aの場面でも、自社の強みを社外に理解を促す効果が期待できます。今後は、知財部門だけでなく経営陣や取締役会が主体となり、知的財産を経営資源としてどのように活用するのかを説明していくことが求められます。
今回のCGコード改訂は、知的財産を単なる知財部門の管理対象としてではなく、企業価値創出を支える経営資源として位置付けることを企業に求めています。今後は、取締役会が知的財産を含む無形資産投資の成果を検証するとともに、その価値創造ストーリーを投資家に分かりやすく伝えていくことが期待されます。

SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

1. CSR（企業の社会的責任）を積極的に果たす企業に投資します。
   企業の社会的責任（CSR）を重視した投資手法により運用を行うSRI（社会的責任投資）ファンドです。
   CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことをいいます。企業は利益を上げること（経済的責任）に加え「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」（ESG＊）を果たすことが求められています。
   ＊ESG：「Environment（ 環境）」「Social（ 社会）」「Governance（企業統治）」の頭文字をとったもの。
   銘柄選定にあたっては、経済的責任に加えESGを投資対象選定の主要な要素としています。
   株式相場の下落の可能性が高いと判断した場合には、株式への実質的な投資比率を引き下げるよう努めます。

2. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
   ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

3. 中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別します。
   CSRを「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」、そして「経済的責任」の4つの評価軸から多面的に評価します。
   ESG評価では、持続可能性に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせてESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象銘柄候補としています。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】
ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。
ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ

購　入　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購　入　価　額・・・購入申込受付日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換　金　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換　金　価　額・・・換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

換　金　代　金・・・原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換　金　制　限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信　託　期　間・・・無期限（2003年12月26日設定）

繰　上　償　還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決　算　日・・・毎年12月24日（休業日の場合は翌営業日）です。

収　益　分　配・・・年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課　税　関　係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率1.54%（税抜1.4%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

SRI・ジャパン・オープン　≪愛称：グッドカンパニー≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2003年12月26日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 ※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社中国銀行 ※2	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
野村證券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　インターネットバンキングでのお取り扱いとなります。
※3　換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。